

計算書類に対する注記（法人全体）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除く） 定額法
- ②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法
- ③リース資産

a) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

b) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成27年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 引当金の計上基準

- ・徴収不能引当金
該当なし
- ・賞与引当金
職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- ・退職給付引当金
職員に対して将来支給する退職金のうち、一般社団法人宮城県民間社会福祉振興会退職共済制度掛金の法人負担分相当額を退職給付引当金に計上している。

2. 法人で採用する退職給付制度

- (1) 独立行政法人福祉医療機構が実施する退職共済制度
- (2) 一般社団法人宮城県民間社会福祉振興会が実施する退職共済制度

3. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)
当法人では社会福祉事業のみ実施しているため作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
- (4) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 築館拠点（社会福祉事業）
「法人本部」
「ケアハウス栗の実」
「デイサービスたかねの湯」
 - イ 鳴子拠点（社会福祉事業）
「デイサービス栄泉」

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	184,496,317			184,496,317
建物	116,126,403		6,770,313	109,356,090
合計	300,622,720		6,770,313	293,852,407

計算書類に対する注記（法人全体）

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地	158,643,450 円
建物	29,159,932 円
計	187,803,382 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	30,315,000 円
長期運営資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	円
計	30,315,000 円

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地	184,496,317		184,496,317
建物	265,386,481	156,030,391	109,356,090
土地			
建物	6,470,311	1,987,114	4,483,197
構築物	3,421,914	1,664,623	1,757,291
機械及び装置			
車輛運搬具	4,997,233	2,915,116	2,082,117
器具及び備品	11,253,361	9,641,168	1,612,193
建設仮勘定			
有形リース資産			
合計	476,025,617	172,238,412	303,787,205

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。間接法を採用しているため記載省略(貸倒実績・貸倒懸念債権ともに無し)。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			
合計			

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			
合計			

計算書類に対する注記（法人全体）

10. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位:円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容 又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の 兼務等	事業上 の 関係				

取引条件及び取引条件の決定方針等
該当なし

11. 重要な偶発債務

該当なし

12. 重要な後発事象

該当なし

13. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

・(リース関係取引)

1. ファイナンスリース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

該当なし

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

イ 有形固定資産

いすゞ自動車 エルフ

ロ 無形リース資産

該当なし

② リース資産の減価償却の方法

1. 重要な会計方針の「(1) 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りである。

計算書類に対する注記(築館拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産(リース資産を除く) 定額法
- ②無形固定資産(リース資産を除く) 定額法
- ③リース資産
 - a)所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - b)所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

- ・徴収不能引当金
該当なし
- ・賞与引当金
職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- ・退職給付引当金
職員に対して将来支給する退職金のうち、一般社団法人宮城県民間社会福祉振興会退職共済制度の掛金の法人負担分相当額を退職給付引当金に計上している。

2. 採用する退職給付制度

- (1) 独立行政法人福祉医療機構が実施する退職共済制度
- (2) 一般社団法人宮城県民間社会福祉振興会が実施する退職共済制度

3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 築館拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(㉑))
 - ア 法人本部
 - イ ケアハウス栗の実
 - ウ デイサービスたかねの湯
- (3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(㉒))
 - ア 法人本部
 - イ ケアハウス栗の実
 - ウ デイサービスたかねの湯

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	158,643,450			158,643,450
建物	115,565,872		6,394,558	109,171,314
合計	274,209,322		6,394,558	267,814,764

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地	158,643,450 円
建物	29,159,932 円
計	187,803,382 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む) 30,315,000 円

計算書類に対する注記(築館拠点区分用)

長期運営資金借入金(1年以内返済予定額を)	円
計	30,315,000 円

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累 計額	当期末残高
土地	158,643,450		158,643,450
建物	257,312,586	148,141,272	109,171,314
土地			
建物	5,530,233	1,430,864	4,099,369
構築物	3,421,914	1,664,623	1,757,291
機械及び装置			
車輛運搬具	3,633,230	1,738,616	1,894,614
器具及び備品	10,114,106	8,718,343	1,395,763
建設仮勘定			
有形リース資産			
合計	438,655,519	161,693,718	276,961,801

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。間接法を採用しているため記載省略(貸倒実績・貸倒懸念債務ともに無し。)

(単位:円)

	債権額	徴収不能引 当金の当期 末残高	債権の当期 末残高
該当なし			
合計			

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			
合計			

10. 重要な後発事象

該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

・(リース関係取引)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

該当なし

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

イ 有形固定資産

いすゞ自動車 エルフ

ロ 無形リース資産

該当なし

② リース資産の減価償却の方法

1. 重要な会計方針の「(1)固定資産の減価償却の方法」に記載の通りである。

計算書類に対する注記(鳴子拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産(リース資産を除く) 定額法
- ②無形固定資産(リース資産を除く) 定額法
- ③リース資産
 - a)所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - b)所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

- ・徴収不能引当金
該当なし
- ・賞与引当金
職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- ・退職給付引当金
職員に対して将来支給する退職金のうち一般社団法人宮城県民間社会福祉振興会退職共済制度の掛金の法人負担相当額を退職給付引当金に計上している。

2. 採用する退職給付制度

- (1) 一般社団法人宮城県民間社会福祉振興会が実施する退職共済制度

3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 鳴子拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(㉑))
当該拠点区分は1拠点1サービス区分の為、作成を省略している。
- (3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(㉒))
当該拠点区分は1拠点1サービス区分の為、作成を省略している。

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	25,852,867			25,852,867
建物	560,531		375,755	184,776
合計	26,413,398		375,755	26,037,643

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

該当なし

計算書類に対する注記(鳴子拠点区分用)

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地	25,852,867		25,852,867
建物	8,073,895	7,889,119	184,776
土地			
建物	940,078	556,250	383,828
構築物			
機械及び装置			
車輛運搬具	1,364,003	1,176,500	187,503
器具及び備品	1,139,255	922,825	216,430
建設仮勘定			
有形リース資産			
合計	37,370,098	10,544,694	26,825,404

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。間接法を採用しているため記載省略(貸倒実績・貸倒懸念債務ともに無し。)

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			
合計			

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			
合計			

10. 重要な後発事象

該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし